

安倍改憲許さない！！

参議院選挙結果について「声明」

憲法会議

憲法会議は7月12日、声明「改憲勢力が多数を占めることになった参議院選挙の結果について」を発表しました。

10日投票が行われた第24回参議院選挙の結果、改憲勢力が参議院でも3分の2を占めることになり、憲法改正の発議が可能となる国会構成になったことを重視し、今回の選挙の特徴、安倍改憲の本質と手口を解明し、国民的な包囲で改憲を阻止しようと呼びかけたものです。

声明の全文は以下のとおりです。

声明は関係団体や個人におくられるとともに、メディア機関にも届けられました。

【声明】改憲勢力が多数を占めることになった参議院選挙の結果について

2016年7月12日 憲法改悪阻止各界連絡会議

1. 7月10日行われた第24回参議院議員選挙では、市民+4野党が「戦争法廃止、立憲主義の回復、安倍政権の退陣」を一致点に、経済問題や民主主義問題での共通政策を掲げ、自民・公明+補完勢力と正面からたたかうという戦後政治初めての選挙戦となり、市民と野党は11の1人区で議席を勝ち取るという画期的な成果をおさめました。

2. しかし、選挙全体の結果では、改憲勢力が多数当選し、非改選の議席とあわせると、衆議院とともに3分の2（162人）をこえ、改憲案発議が可能な構成となりました。すなわち改憲勢力は自民党121人、公明党25人、おおさか維新の会12人、日本のこころの党3人、無所属・諸派4人（松沢成文、井上義行、渡辺美知太郎、アントニオ猪木の各議員）であり、日本国憲法にとって初めての重大な事態となりました。

憲法公布70年の今年に至るまで日本国民は、憲法9条はもとより、憲法全体の改変の策動を退けてきました。どの世論調査でも9条改憲に反対する世論が多数です。今回の選挙でも「安倍政権下での憲法改正に反対」が50%でした（共同通信出口調査）。

3. 「任期中の改憲」を公言する安倍首相は、参議院選挙で「アベノミクスの推進」を主張して、憲法問題を争点とすることを徹底して回避しました。戦争法廃止、立憲主義擁護などを掲げた4野党の大義ある共同に対し、「野合」などと言いつのり分断攻撃に終始し、その材料に憲法と自衛隊の存在などを使ってきました。

憲法と日本の進路に関わる重要問題を争点にすることを避けながら、選挙が終わると「信任を得た」として暴走することが安倍首相の常套手段です。こうして13年参院選後には特定秘密保護法制定や集団的自衛権行使容認の閣議決定などを、14年の総選挙の翌年には戦争法を強行しました。そして今回も安倍首相は案の定、開票途中の10日夜には、「自民党は憲法改正を公約しており、この秋から憲法審査会で論議を進めていく」とテレビ番組で語る始末です。

改憲の本丸は、国民の追求の中、記者に向かい安倍首相自らが述べているように、「国防軍」設置を明記した自民党改憲草案にそった9条改憲です。国民は、絶対得票率18.9%に過ぎない自民党に改憲の「白紙委任状」を与えたわけではありません。

4. 憲法会議は、この重大な事態に際し、改憲策動を阻止するため、戦争法廃止、発動反対で広がる市民の共同をさらに大きくし、この間の運動の教訓を生かし、あらゆる手段と力を結集し、改憲勢力を国民的に包囲することを呼びかけ、その一翼を担ってたたかうことを表明します。